

## (2) 植物の輸入検査の適正化

勸告	説明図表番号
<p><b>【制度の概要】</b></p> <p>農林水産省は、植物防疫法（昭和25年法律第151号）に基づき、植物の輸出入検査等の国際検疫、種苗検査等の国内検疫、国内における検疫有害動植物（注1）の防除等を行うことにより、農業生産の安全及び助長を図ることとしている。</p> <p>検疫有害動植物が国内に侵入した場合、国内の農産物などに大きな被害を与え、食料の安定供給に支障を及ぼすこともあることから、これを水際で防止するための国際検疫は、食の安全の確保を図る上で重要な施策である。</p> <p>（注1） 検疫有害動植物とは、まん延した場合に有用な植物に損害を与えるおそれがある有害動物又は有害植物であって、次のいずれかに該当するものとして植物防疫法施行規則（昭和25年農林省令第73号）で定めるものをいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国内に存在することが確認されていないもの</li> <li>② 既に国内の一部に存在しており、かつ、国により発生予察事業その他防除に関し必要な措置がとられているもの</li> </ul> <p>輸入検疫に関しては、植物防疫法第8条第1項により、植物を輸入した者は、遅滞なく、その旨を植物防疫所に届け出て、植物防疫官から、輸入禁止品（注2）に該当しないか、検疫有害動植物が付着していないかについて検査を受けなければならないこととされている。</p> <p>植物防疫所は、全国 77 か所（5 本所（那覇植物防疫事務所を含む。以下同じ。）、15 支所、53 出張所、3 分室及び1 駐在）に置かれ、輸入検疫のほか、輸出検疫、国内検疫、病菌害虫の調査研究等の業務を行っている。</p> <p>（注2） 輸入禁止品とは、以下の物をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① チチュウカイミバエ等特定の検疫有害動植物が発生している地域から発送（当該地域を経由する場合を含む。）された植物で、植物防疫法施行規則で定めるもの</li> <li>② 検疫有害動植物</li> <li>③ 土又は土の付着する植物</li> <li>④ ①から③に掲げる物の容器包装</li> </ul> <p>また、植物防疫法第11条第1項に基づく「輸入植物検疫規程」（昭和25年農林省告示第206号）において、輸入植物の種類や用途に応じて、植物の種類ごとに、1検査単位当たり実施しなければならない植物の抽出検査数量が定められている。</p> <p>植物防疫法及び輸入植物検疫規程により定められた植物の輸入検疫の手順は、次のとおりである。</p> <p>① 輸入検査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 輸入禁止品に該当しないか、検査証明書が添付されているかなどについて、輸入者から提出された輸入検査申請書、検査証明書、その他の添付書類の確認を行う（植物防疫法第8条第1項）。</li> <li>ii) 植物の種類、検査荷口の大きさごとに輸入植物検疫規程に定められた検査数量を指定港（注3）の中の植物防疫官が指定する場所において検査する（植物防疫法第8条第2項、輸入植物検疫規程第1条）。</li> </ul>	<p>表1－(2)－①</p>

(注3) 指定港とは、植物防疫法施行規則第6条により指定される港及び飛行場であり、植物防疫法第6条第3項において、植物は、郵便物として輸入する場合を除き、指定港以外の場所で輸入してはならないと規定されている。

## ② 消毒又は廃棄

①の検査の結果、検疫有害動植物が発見されると、植物防疫官は、消毒（くん蒸、選別、除去等）又は廃棄（焼却、埋没等）を命じなければならない（植物防疫法第9条第1項）。

さらに、輸入検疫を斉一かつ円滑に実施するため、「輸入穀類等検疫要綱」（昭和46年2月6日付け45農政第2628号農政局長通達）、「輸入青果物検疫要綱」（昭和62年4月15日付け62農蚕第2006号農蚕園芸局長通達）、「輸入種苗検疫要綱」（昭和53年9月30日付け53農蚕第6963号農蚕園芸局長通達）及び「輸入木材検疫要綱」（昭和26年11月22日付け26農局第1843号農政局長通達）が定められ、輸入植物の種類ごとに検査方法、手順、合否判定基準等が定められている（以下、上記四つの要綱を総称し「検疫要綱」という。）。

なお、輸入検疫の対象となる植物は、苗木、切花、球根、種子、果実、野菜、穀類、豆類、木材、香辛料原料、漢方薬原料など広範囲にわたっている。

## 【調査結果】

### ア 輸入植物の検査件数等の推移

今回調査した植物防疫所33か所（5本所、12支所及び16出張所）における平成15年から17年までの輸入植物の検査の件数及び数量の推移を品目（栽植用植物、栽植用球根類、栽植用種子、生果実、野菜、穀類、豆類、嗜好香辛・薬染料その他食品、油料・肥飼料その他雑品の9品目（注4））別にみると、表3のとおりとなっており、栽植用植物が3か年とも全体の約4割（件数）を占めている。

（注4） 輸入植物の品目としては、上記9品目以外に、木材、切花、その他の品目（バイオテクノロジー等）があるが、これらは食用とはならないことから集計の対象から除外した。

表1－(2)－②

表3 品目別にみた輸入検査の件数及び数量の推移（植物防疫所：33 か所分）

（単位：件、千個、千t、％）

年 区分		平成 15	割合	平成 16	割合	平成 17	割合
件 数	栽植用植物	224,025	38.2	273,534	41.9	284,766	43.5
	栽植用球根	41,384	7.1	44,706	6.8	39,982	6.1
	栽植用種子	30,624	5.2	40,273	6.2	37,400	5.7
	生果実	58,738	10.0	61,979	9.5	59,516	9.1
	野菜	104,450	17.8	114,437	17.5	113,456	17.3
	穀類	14,881	2.5	14,825	2.3	15,315	2.3
	豆類	16,952	2.9	17,481	2.7	19,637	3.0
	嗜好香辛、薬染料その他食品	43,231	7.4	41,484	6.3	40,376	6.2
	油料、肥飼料その他雑品	52,372	8.9	44,690	6.8	43,836	6.7
	計	586,657	100.0	653,409	100.0	654,284	100.0
数 量	栽植用植物（千個）	341,845		372,724		376,238	
	栽植用球根（千個）	519,036		541,575		492,516	
	栽植用種子（千 t）	23		22		19	
	生果実（千 t）	1,687		1,771		1,720	
	野菜（千 t）	990		1,061		1,140	
	穀類（千 t）	12,558		11,957		12,402	
	豆類（千 t）	4,400		3,944		3,672	
	嗜好香辛、薬染料その他食品（千 t）	711		703		637	
	油料、肥飼料その他雑品（千 t）	5,333		5,466		5,535	
	計	千個	860,881		914,299		868,755
千 t		25,702		24,925		25,126	

（注）1 農林水産省の資料に基づき、当省が作成した。

2 貨物として輸入されたものに限る。

3 「数量」は、千個及び千t未満の数量を四捨五入したため、計と内訳が一致しない。

4 「割合」は、小数点以下第2位を四捨五入したため、全品目の合計値が100%とならない場合がある。

輸入植物の検査において検疫有害動植物が発見された場合、検査不合格となり、消毒又は廃棄されることとなる。消毒対象となった輸入植物は、消毒後にその効果が確認されれば、合格とされる。

植物防疫所33か所における平成15年から17年までの輸入植物の品目別の消毒率（注5）及び廃棄率（注6）をみると、表4のとおり、消毒率は件数・数量とも生果実が他の品目に比べて高く、また、廃棄率は件数では栽植用球根と栽植用種子が他の品目に比べて高くなっている。

（注5）「消毒率」とは、輸入検査の総件数又は総数量に対する植物防疫法第9条に基づく消毒が実施された件数又は数量の割合をいう。

（注6）「廃棄率」とは、輸入検査の総件数又は総数量に対する植物防疫法第9条に基づく廃棄が実施された件数又は数量の割合をいう。

表1-(2)-③

表1-(2)-④

表4 輸入植物の品目別の消毒率及び廃棄率（植物防疫所：33 か所分）  
（単位：％）

年 区分		平成 15		平成 16		平成 17	
		消毒率	廃棄率	消毒率	廃棄率	消毒率	廃棄率
件数	栽植用植物	0.87	0.98	1.26	1.16	0.83	0.89
	栽植用球根	0.53	2.72	0.41	1.86	0.39	2.21
	栽植用種子	0.24	2.09	0.08	2.58	0.21	1.43
	生果実	36.15	0.82	34.61	0.75	25.30	0.67
	野菜	18.40	0.87	18.26	0.73	13.47	0.71
	穀類	9.80	0.15	6.26	0.11	5.64	0.06
	豆類	2.22	0.17	1.52	0.22	1.68	0.10
	嗜好香辛、薬染料その他食品	2.75	0.14	3.06	0.19	2.22	0.15
	油料、肥飼料その他雑品	0.72	0.59	0.44	0.71	0.57	0.52
数量	栽植用植物	1.13	0.55	1.29	0.52	1.10	0.54
	栽植用球根	3.93	0.35	2.88	0.34	2.53	0.25
	栽植用種子	0.32	0.43	0.46	0.46	0.47	0.37
	生果実	74.55	0.03	75.47	0.03	68.47	0.02
	野菜	25.49	0.15	22.29	0.14	17.05	0.09
	穀類	30.78	0.00	28.33	0.00	25.48	0.00
	豆類	35.82	0.00	24.97	0.00	27.87	0.00
	嗜好香辛、薬染料その他食品	8.33	0.01	9.44	0.01	6.23	0.00
	油料、肥飼料その他雑品	4.40	0.21	2.84	0.18	7.28	0.11

- （注） 1 農林水産省の資料に基づき、当省が作成した。  
2 貨物として輸入されたものに限る。  
3 「消毒率」は、少数点以下第3位を四捨五入した。  
4 「廃棄率」は、少数点以下第3位を四捨五入しており、0.005%未満は0.00%として計上した。

## イ 輸入検査の適正化

### （ア） 輸入植物検疫の実施状況

農林水産省は、輸入植物検疫規程及び検疫要綱において植物の輸入検査の検査方法や手順、合否判定基準等を定め、これを植物防疫所に通知し、検査を実施する各植物防疫所間で検査方法や手順、合否判定基準等に齟齬が生じないよう検査方法及び内容の標準化・均質化を図っている。

今回、植物防疫所 33 か所における輸入植物の検査方法・手順を調査した結果、次の状況がみられた。

- ① 植物防疫法第9条第1項では、輸入検査の結果、検疫有害動植物があった場合、植物防疫官はその植物及び容器包装を消毒し、若しくは廃棄し、又はこれを所有し、若しくは管理する者に対して植物防疫官の立会いの下にこれを消毒し、若しくは廃棄すべきことを命じなければならないとされている。これは、検査の結果不合格とされた輸入植物の消毒又は廃棄を確実かつ適正に行うためであるが、植物防疫官から植物の廃棄を命じられた輸入者が廃棄を実施する際に、3日間の廃棄期間のうち2日目の立会いを省略している植物防疫所がみられた（1出張所）。

表1－(2)－⑤

② 輸入穀類等検疫要綱では、入港船舶の船倉の穀類等について、検査の精度を高めるため、原則としてハッチを開いた直後及び荷卸し終了直前に検査を行うこととされている。また、ハッチを開いた直後の検査において検疫有害動植物の付着を認めた場合等に関し荷卸し終了直前の検査の省略を認めることとされている。しかし、当該要件を満たさないにもかかわらず同検査を省略している植物防疫所がみられた（1支所）。

上記①及び②について、当該植物防疫所は、従来からの慣行により、植物防疫法又は輸入穀類等検疫要綱において定められた検査方法・手順と異なる検査方法・手順を採っているとしている。

しかし、輸入検査の信頼性を確保するためには、各植物防疫所において、輸入植物検疫規程及び検疫要綱の規定に基づき、全国的に同一の方法・手順及び合否判定基準により検査を行うことが重要である。

#### (4) 輸入検査における検体の抽出数量の記録

輸入植物に対する検疫有害動植物の付着の有無に係る検査は、輸入された植物の全輸入数量を対象に行うものではなく、輸入植物検疫規程において、統計学上の根拠に基づき、1検査単位につき輸入数量の一定割合に相当する数量の植物を検体として抽出して検査を行うこととされている。

この検査方法は、抽出した検体を、貨物全体を代表するものとみなして検査を行うものである。このため、実際の検査において、定められた数量（注7）のとおりに検体を抽出し、かつ、そのことが検査終了後に検証することができるよう抽出数量を記録しておくことは、検査の信頼性を確保する上で重要であると考えられるが、輸入検査における検体の抽出数量を記録すべきことは明確になっておらず、当該検証ができない状況となっている。

（注7） 輸入植物の抽出数量は、輸入植物検疫規程により、植物の種類別又は植物の種類ごとの検査荷口の大きさ別に定められている。

今回、植物防疫所 33 か所における輸入検査の検体の抽出数量の記録の作成状況を調査した結果、次のとおり、低調となっている状況がみられた。

- ① 抽出数量を記録することとしていない植物防疫所 21 か所（2本所、8支所及び11出張所）
- ② 一部の品目に限り抽出数量を記録することとしている植物防疫所 9 か所（1本所、4支所及び4出張所）（注8）
- ③ すべての植物について抽出数量を記録することとしている植物防疫所 3 か所（2本所及び1出張所）（注8）

（注8） ②及び③に該当する植物防疫所が採っている「抽出数量の記録」の方法は、検査時の抽出数量の誤りを防ぐことを目的として、検査実施前に、抽出すべき数量を、輸入検査申請書又は検査野帳（各植物防疫所が検査を実施する上で参考となる各種の事項（例：船名、コンテナ番号、生産国等）を記録するための台帳として作成しているもの）に記載しているものである。植物防疫官は、実際の検査において、当該

表1—(2)—⑥

申請書又は検査野帳に記載された数量を抽出していることから、事実上、当該記載が抽出数量の記録となる。

上記①及び②の植物防疫所 30 か所は、抽出数量を全く記録していない又は一部しか記録していない理由について、輸入検査においては、抽出数量の記録の有無にかかわらず、常に輸入植物検疫規程が定める数量を抽出して検査を行っているためと説明している。

しかし、抽出数量が記録されていたことにより、当省が抽出数量の適否を検査終了後に検証することができた事例（下記(ウ)参照）がある一方、抽出数量を記録していない植物防疫所では、実際に輸入植物検疫規程に則した検査が適正に行われているかを検証できない状況となっている。

#### (ウ) 検査の内容及び結果に対する確認・点検

植物防疫法、輸入植物検疫規程、検疫要綱その他輸入検査の実施方法について定めた法令、通達等においては、検査の内容及び結果に対する確認・点検の実施について定められていない。

今回、複数の植物防疫官が配置されている植物防疫所 31 か所（5 本所、12 支所及び 14 出張所）における検査の内容及び結果に対する確認・点検の実施状況について調査した結果、次の状況がみられた。

- ① 検査を担当した植物防疫官とは別の植物防疫官が、検査の終了後に検査の内容及び結果に対する確認・点検を実施していない植物防疫所 20 か所（2 本所、8 支所及び 10 出張所）
- ② 検査を実施する都度、検査を担当した植物防疫官とは別の植物防疫官が、検査関係書類等により検査の内容及び結果に対する確認・点検を日常的に実施している植物防疫所 11 か所（3 本所、4 支所及び 4 出張所）

なお、輸入植物の全部又は一部を対象に検査数量の記録を行っていた植物防疫所 12 か所（上記(イ)②及び③の 3 本所、4 支所及び 5 出張所）が平成 15 年から 18 年までに行った輸入検査のうち、検査数量の記録があるものについて、当省が検査数量と輸入植物検疫規程との適合状況を調査した結果、同規程が定める検査数量よりも少ない数量を抽出して検査を実施（1 本所）している例がみられた。

上記事例がみられた植物防疫所では、検査を担当した植物防疫官とは別の植物防疫官による検査数量の適否の確認は行われておらず、検査後に別の植物防疫官が検査数量の適否の確認・点検を行っていれば、把握し是正することができたものと考えられる。

輸入植物検疫規程及び検疫要綱の適正な運用を図るためには、同規程等を植物防疫所に通知するだけでなく、植物防疫所において実際に輸入植物検疫規程及び検疫要綱の規定に則した検査方法・内容による検査が適正に行われているかを検証することが重要である。

しかし、植物の輸入検査に関し、植物防疫所における不適正な検査方法の実態

表 1—(2)—⑦

表 1—(2)—⑧

を把握し、これを改善するために、植物防疫所における検査方法や内容が輸入植物検疫規程等に則して適正に行われているか否かを計画的に監査する仕組みはない。

**【所見】**

したがって、農林水産省は、植物の輸入検査の適正化を図る観点から、次の措置を講ずる必要がある。

- ① 植物防疫所に対し、植物の輸入検査を法令、通達に則して適正に行うよう指導すること。
- ② 輸入検査における抽出数量が輸入植物検疫規程に適合しているかを検証することが可能となるよう、抽出数量を記録することを明確化し徹底すること。
- ③ 植物防疫所に対し、輸入検査の内容及び結果に対する確認・点検を実施するよう指導すること。
- ④ 植物防疫所における輸入検査の方法や内容の適否を検証するための監査の仕組みを設け、計画的に実施すること。

## ○植物防疫法（昭和 25 年法律第 151 号）

第 6 条（輸入の制限） 輸入する植物（栽培の用に供しない植物であつて、検疫有害動植物が付着するおそれが少ないものとして農林水産省令で定めるものを除く。以下この項及び次項において同じ。）及びその容器包装は、輸出国の政府機関により発行され、かつ、その検査の結果検疫有蓋動植物が付着していないことを確かめ、又は信ずる旨を記載した検査証明書又はその写しを添付してあるものでなければ、輸入してはならない。（以下略）

2～6 （略）

第 7 条（輸入の禁止） 何人も、次に掲げる物（以下「輸入禁止品」という。）を輸入してはならない。ただし、試験研究の用その他農林水産省令で定める特別の用に供するため農林水産大臣の許可を受けた場合は、この限りでない。

一 農林水産省令で定める地域から発送され、又は当該地域を経由した植物で、農林水産省令で定めるもの

二 検疫有害動植物

三 土又は土の付着する植物

四 前各号に掲げる物の容器包装

2 前項但書の許可を受けた場合には、同項の許可を受けたことを証明する書面を添附して輸入しなければならない。

3 第 1 項但書の許可には、輸入の方法、輸入後の管理方法その他必要な条件を附することができる。

4 （略）

第 8 条（輸入植物等の検査） 植物又は輸入禁止品を輸入した者は、遅滞なく、その旨を植物防疫所に届け出て、その植物又は輸入禁止品及び容器包装につき、原状のままで、植物防疫官から、第 6 条第 1 項及び第 2 項の規定に違反しないかどうか、輸入禁止品であるかどうか、並びに検疫有害動植物（農林水産大臣が指定する検疫有害動植物を除く。本条及び次条において同じ。）があるかどうかについての検査を受けなければならない。（以下略）

2 前項の検査は、第 6 条第 3 項の港又は飛行場の中の植物防疫官が指定する場所で行う。

3 植物防疫官は、必要と認めるときは、輸入される植物及び容器包装につき、船舶又は航空機内で輸入に先立って検査を行うことができる。

4～7 （略）

（注）下線は、当省が付した。



表 1 - (2) - ②

植物の輸入検査件数及び数量の推移（全国計）

年 区分			平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18
件 数	貨物（件）		725,302 (100.0)	730,939 (100.8)	801,238 (110.5)	802,911 (110.7)	761,491 (105.0)
	携帯品（件）		400,162 (100.0)	361,924 ( 90.4)	381,459 ( 95.3)	338,792 ( 84.7)	292,842 ( 73.2)
	郵便物（件）		101,628 (100.0)	105,092 (103.4)	98,631 ( 97.1)	88,153 ( 86.7)	86,710 ( 85.3)
	計		1,227,092 (100.0)	1,197,955 ( 97.6)	1,281,328 (104.4)	1,229,856 (100.2)	1,141,043 ( 93.0)
数 量	貨 物	（t）	43,668,105	44,413,658	42,898,895	43,780,677	42,910,103
		（m <sup>3</sup> ）	12,637,213	12,697,409	12,765,131	10,677,878	10,697,879
		（千個）	2,681,460	2,643,494	2,885,734	2,949,919	3,045,891
		（本）	499,791	439,406	300,892	346,108	401,724
	携 帯 品	（t）	1,674	1,744	1,945	1,940	1,760
		（m <sup>3</sup> ）	9	62	8	4	5
		（千個）	4,723	3,962	6,152	5,359	4,422
		（本）	24,984	46,909	23,999	11,553	4,338
	郵 便 物	（t）	172	176	177	155	138
		（m <sup>3</sup> ）	3	30	38	5	20
		（千個）	261	270	307	298	285
		（本）	3,224	4,244	391	3,414	15,177
	計	（t）	43,669,953 (100.0)	44,415,578 (101.7)	42,901,017 ( 98.2)	43,782,772 (100.3)	42,912,001 ( 98.3)
		（m <sup>3</sup> ）	12,637,225 (100.0)	12,697,501 (100.5)	12,765,177 (101.0)	10,677,887 ( 84.5)	10,697,904 ( 84.7)
		（千個）	2,686,444 (100.0)	2,647,726 ( 98.6)	2,892,193 (107.7)	2,955,576 (110.0)	3,050,598 (113.6)
		（本）	527,999 (100.0)	490,559 ( 93.5)	325,282 ( 62.0)	361,075 ( 68.8)	421,239 ( 80.3)

（注） 1 農林水産省の資料に基づき、当省が作成した。

2 本表には、木材、切花及びその他（バイオテクノロジー（組織培養体及び人工種子）等）に係る件数・数量を含む。

3 （ ）内は、平成 14 年の件数又は数量を 100 とした場合の指数である（小数点以下第 2 位を四捨五入した。）。

4 「数量」の「t」は栽植用種子、生果実、野菜、穀類、豆類及びその他食品・雑品、「m<sup>3</sup>」は木材、「千個」は栽植用植物・球根類及び切花、「本」はバイオテクノロジーの数量単位である。

5 数量は、1 t 未満及び千個未満の量を四捨五入したため、計と内訳が一致しない。

表 1－(2)－③ 植物（貨物）の品目別輸入検査、消毒及び廃棄の件数及び数量の推移（全国計）

## ○ 検査等件数

(単位：件、%)

年 品目等		平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18
栽植用植物	検査	206,348 (100.0)	224,825 (109.0)	274,008 (132.8)	285,529 (138.4)	262,333 (127.1)
	消毒	2,375	2,008	3,456	2,382	2,309
	消毒率	1.15	0.89	1.26	0.83	0.88
	廃棄	2,074	2,203	3,181	3,541	2,359
	廃棄率	1.01	0.98	1.16	1.24	0.90
栽植用球根	検査	44,812 (100.0)	42,689 ( 95.3)	46,489 (103.7)	41,745 ( 93.2)	39,366 ( 87.8)
	消毒	148	231	259	158	95
	消毒率	0.33	0.54	0.56	0.38	0.24
	廃棄	1,506	1,302	1,005	1,056	1,494
	廃棄率	3.36	3.05	2.16	2.53	3.80
栽植用種子	検査	37,395 (100.0)	30,884 ( 82.6)	40,589 (108.5)	37,821 (101.1)	42,205 (112.9)
	消毒	54	76	47	83	883
	消毒率	0.14	0.25	0.12	0.22	2.09
	廃棄	648	642	1,043	536	721
	廃棄率	1.73	2.08	2.57	1.42	1.71
生果実	検査	58,282 (100.0)	59,964 (102.9)	63,906 (109.6)	61,325 (105.2)	57,417 ( 98.5)
	消毒	19,356	22,034	22,728	16,190	14,698
	消毒率	33.21	36.75	35.56	26.40	25.60
	廃棄	443	484	471	404	422
	廃棄率	0.76	0.81	0.74	0.66	0.73
野菜	検査	121,931 (100.0)	113,352 ( 93.0)	124,602 (102.2)	124,067 (101.8)	114,122 ( 93.6)
	消毒	21,298	19,910	22,192	16,193	10,648
	消毒率	17.47	17.56	17.81	13.05	9.33
	廃棄	1,040	943	879	840	698
	廃棄率	0.85	0.83	0.71	0.68	0.61
穀類	検査	21,211 (100.0)	20,901 ( 98.5)	20,502 ( 96.7)	21,255 (100.2)	19,939 ( 94.0)
	消毒	4,102	4,055	2,673	2,609	2,742
	消毒率	19.34	19.40	13.04	12.27	13.75
	廃棄	31	23	17	9	11
	廃棄率	0.15	0.11	0.08	0.04	0.06
豆類	検査	17,860 (100.0)	18,128 (101.5)	18,955 (106.1)	21,073 (118.0)	18,474 (103.4)
	消毒	609	588	443	504	547
	消毒率	3.41	3.24	2.34	2.39	2.96
	廃棄	19	28	41	34	17
	廃棄率	0.11	0.15	0.22	0.16	0.09
嗜好香辛、薬 染料その他 食品	検査	48,321 (100.0)	44,312 ( 91.7)	42,613 ( 88.2)	41,658 ( 86.2)	42,468 ( 87.9)
	消毒	1,155	1,222	1,319	920	4,623
	消毒率	2.39	2.76	3.10	2.21	10.89
	廃棄	66	63	78	67	49
	廃棄率	0.14	0.14	0.18	0.16	0.12
油料、肥飼料 その他雑品	検査	57,382 (100.0)	63,756 (111.1)	55,764 ( 97.2)	55,319 ( 96.4)	54,374 ( 94.8)
	消毒	425	578	361	477	368
	消毒率	0.74	0.91	0.65	0.86	0.68
	廃棄	345	379	362	261	270
	廃棄率	0.60	0.59	0.65	0.47	0.50
計	検査	613,542 (100.0)	618,811 (100.9)	687,428 (112.0)	689,792 (112.4)	650,698 (106.1)
	消毒	49,522	50,702	53,478	39,516	36,913
	消毒率	8.07	8.19	7.78	5.73	5.67
	廃棄	6,172	6,067	7,077	6,748	6,041
	廃棄率	1.01	0.98	1.03	0.98	0.93

(注) 1 農林水産省の資料に基づき、当省が作成した。

2 ( ) 内は、平成 14 年の検査件数を 100 とした場合の指数である（小数点以下第 2 位を四捨五入した。）。

3 本表には、木材、切花、その他の品目（バイオテクノロジー等）を計上していない。

4 「消毒率」は、消毒件数を検査件数で除したもの（小数点以下第 3 位を四捨五入した。）である。

5 「廃棄率」は、廃棄件数を検査件数で除したもの（小数点以下第 3 位を四捨五入した。）である（0.005%未満は 0.00%と計上した）。

○ 検査等数量

年 品目等		平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18
栽植用植物	検査(千個)	419,903 (100.0)	344,352 ( 82.0)	375,947 ( 89.5)	384,174 ( 91.5)	383,458 ( 91.3)
	消毒(千個)	4,020	4,073	4,925	4,486	6,370
	消毒率(%)	0.96	1.18	1.31	1.17	1.66
	廃棄(千個)	2,328	1,942	2,266	2,173	2,827
	廃棄率(%)	0.55	0.56	0.60	0.57	0.74
栽植用球根	検査(千個)	603,533 (100.0)	566,209 ( 93.8)	595,435 ( 98.7)	545,390 ( 90.4)	528,169 ( 87.5)
	消毒(千個)	17,195	18,831	20,610	12,896	8,247
	消毒率(%)	2.85	3.33	3.46	2.36	1.56
	廃棄(千個)	4,512	2,051	1,999	1,389	2,328
	廃棄率(%)	0.75	0.36	0.34	0.25	0.44
栽植用種子	検査(t)	25,541 (100.0)	25,541 (100.0)	24,476 ( 95.8)	22,955 ( 89.9)	22,864 ( 89.5)
	消毒(t)	236	82	136	105	35
	消毒率(%)	0.92	0.32	0.56	0.46	0.15
	廃棄(t)	212	111	111	75	237
	廃棄率(%)	0.83	0.43	0.45	0.33	1.04
生果実	検査(t)	1,702,246 (100.0)	1,762,162 (103.5)	1,858,691 (109.2)	1,811,487 (106.4)	1,742,029 (102.3)
	消毒(t)	1,267,583	1,327,566	1,419,093	1,264,617	1,201,682
	消毒率(%)	74.47	75.34	76.35	69.81	68.98
	廃棄(t)	448	467	594	328	865
	廃棄率(%)	0.03	0.03	0.03	0.02	0.05
野菜	検査(t)	962,766 (100.0)	1,070,003 (111.1)	1,165,757 (121.1)	1,257,383 (130.6)	1,103,047 (114.6)
	消毒(t)	205,480	261,978	254,104	203,988	78,339
	消毒率(%)	21.34	24.48	21.80	16.22	7.10
	廃棄(t)	1,151	1,734	1,822	1,147	1,220
	廃棄率(%)	0.12	0.16	0.16	0.09	0.11
穀類	検査(t)	27,037,364 (100.0)	27,456,399 (101.5)	26,211,551 ( 96.9)	26,980,006 ( 99.8)	26,561,247 ( 98.2)
	消毒(t)	11,423,000	10,394,769	8,007,597	8,550,762	8,279,343
	消毒率(%)	42.25	37.86	30.55	31.69	31.17
	廃棄(t)	27,638	25	25	143	180
	廃棄率(%)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
豆類	検査(t)	5,451,263 (100.0)	5,425,121 ( 99.5)	4,833,739 ( 88.7)	4,527,347 ( 83.1)	4,409,239 ( 80.9)
	消毒(t)	1,988,943	2,069,410	1,281,580	1,380,228	1,620,579
	消毒率(%)	36.49	38.14	26.51	30.49	36.75
	廃棄(t)	182	1	212	143	321
	廃棄率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
嗜好香辛、薬 染料その他 食品	検査(t)	755,850 (100.0)	731,002 ( 96.7)	726,087 ( 96.1)	675,305 ( 89.3)	709,769 ( 93.9)
	消毒(t)	49,757	59,920	68,099	40,405	58,330
	消毒率(%)	6.58	8.20	9.38	5.98	8.22
	廃棄(t)	51	67	59	3	126
	廃棄率(%)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
油料、肥飼料 その他雑品	検査(t)	7,733,075 (100.0)	7,943,430 (102.7)	8,078,593 (104.5)	8,506,196 (110.0)	8,361,909 (108.1)
	消毒(t)	539,069	457,369	401,472	861,816	636,983
	消毒率(%)	6.97	5.76	4.97	10.13	7.62
	廃棄(t)	13,077	17,158	12,985	7,790	9,608
	廃棄率(%)	0.17	0.22	0.16	0.09	0.11
計	検査(千個)	1,014,437 (100.0)	910,561 ( 89.8)	971,382 ( 95.8)	929,564 ( 91.6)	911,628 ( 89.9)
	消毒(千個)	21,215	22,903	25,434	17,382	14,617
	消毒率(%)	2.09	2.52	2.62	1.87	1.60
	廃棄(千個)	6,839	3,992	4,265	3,562	5,154
	廃棄率(%)	0.67	0.44	0.44	0.38	0.57
	検査(t)	43,668,105 (100.0)	44,413,658 (101.7)	42,898,895 ( 98.2)	43,780,677 (100.3)	42,910,103 ( 98.3)
	消毒(t)	15,474,069	14,571,121	11,432,081	12,301,920	11,875,291
	消毒率(%)	35.44	32.81	26.65	28.10	27.67
	廃棄(t)	42,758	19,563	15,810	9,630	12,537
	廃棄率(%)	0.10	0.04	0.04	0.02	0.03

(注) 1 農林水産省の資料に基づき、当省が作成した。

2 ( ) 内は、平成 14 年の件数又は数量を 100 とした場合の指数である(小数点以下第 2 位を四捨五入した。)

3 数量は、1 t 未満及び千個未満を四捨五入したため、品目別の検査数量、消毒数量又は廃棄数量をそれぞれ合計した数値が「計」に計上した数値と一致しない場合がある。

4 本表には、木材、切花、その他の品目(バイオテクノロジー等)を計上していない。

5 「消毒率」は、消毒数量を検査数量で除したもの(小数点以下第 3 位を四捨五入した。)である。

6 「廃棄率」は、廃棄数量を検査数量で除したもの(小数点以下第 3 位を四捨五入した。)である(0.005%未満は 0.00 %と計上した。)

表 1 - (2) - ④ 植物（貨物）の品目別輸入検査、消毒及び廃棄の件数及び数量の推移  
（植物防疫所：33 か所分）

○ 検査等件数

（単位：件、％）

年		平成 15	平成 16	平成 17
品目等				
栽植用植物	検査	224,025 (100.0)	273,534(122.1)	284,766(127.1)
	消毒	1,951	3,445	2,353
	消毒率	0.87	1.26	0.83
	廃棄	2,191	3,168	2,524
	廃棄率	0.98	1.16	0.89
栽植用球根	検査	41,384 (100.0)	44,706(108.0)	39,982( 96.6)
	消毒	220	182	157
	消毒率	0.53	0.41	0.39
	廃棄	1,126	832	885
	廃棄率	2.72	1.86	2.21
栽植用種子	検査	30,624 (100.0)	40,273(131.5)	37,400(122.1)
	消毒	72	31	78
	消毒率	0.24	0.08	0.21
	廃棄	640	1,039	533
	廃棄率	2.09	2.58	1.43
生果実	検査	58,738 (100.0)	61,979(105.5)	59,516(101.3)
	消毒	21,234	21,453	15,059
	消毒率	36.15	34.61	25.30
	廃棄	480	466	401
	廃棄率	0.82	0.75	0.67
野菜	検査	104,450 (100.0)	114,437(109.6)	113,456(108.6)
	消毒	19,214	20,895	15,285
	消毒率	18.40	18.26	13.47
	廃棄	909	834	802
	廃棄率	0.87	0.73	0.71
穀類	検査	14,881 (100.0)	14,825( 99.6)	15,315(102.9)
	消毒	1,459	928	864
	消毒率	9.80	6.26	5.64
	廃棄	23	16	9
	廃棄率	0.15	0.11	0.06
豆類	検査	16,952 (100.0)	17,481(103.1)	19,637(115.8)
	消毒	377	265	330
	消毒率	2.22	1.52	1.68
	廃棄	28	38	19
	廃棄率	0.17	0.22	0.10
嗜好香辛、薬染料その他食品	検査	43,231 (100.0)	41,484( 96.0)	40,376( 93.4)
	消毒	1,190	1,271	897
	消毒率	2.75	3.06	2.22
	廃棄	62	78	59
	廃棄率	0.14	0.19	0.15
油料、肥飼料その他雑品	検査	52,372 (100.0)	44,690( 85.3)	43,836( 83.7)
	消毒	376	195	251
	消毒率	0.72	0.44	0.57
	廃棄	309	318	227
	廃棄率	0.59	0.71	0.52
計	検査	586,657 (100.0)	653,409(111.4)	654,284(111.5)
	消毒	46,093	48,665	35,274
	消毒率	7.86	7.45	5.39
	廃棄	5,768	6,789	5,459
	廃棄率	0.98	1.04	0.83

- (注) 1 農林水産省の資料に基づき、当省が作成した。  
2 ( ) 内は、平成 15 年の検査件数を 100 とした場合の指数である（小数点以下第 2 位を四捨五入した。）。  
3 本表には、木材、切花、その他の品目（バイオテクノロジー等）を計上していない。  
4 「消毒率」は、消毒件数を検査件数で除したもの（小数点以下第 3 位を四捨五入した。）である。  
5 「廃棄率」は、廃棄件数を検査件数で除したもの（小数点以下第 3 位を四捨五入した。）である（0.005 %未満は 0.00%と計上した。）。

○ 検査等数量

年		平成 15	平成 16	平成 17
品目等				
栽植用植物	検査(千個)	341,845 (100.0)	372,724(109.0)	376,238(110.1)
	消毒(千個)	3,864	4,825	4,153
	消毒率(%)	1.13	1.29	1.10
	廃棄(千個)	1,881	1,920	2,034
	廃棄率(%)	0.55	0.52	0.54
栽植用球根	検査(千個)	519,036 (100.0)	541,575(104.3)	492,516( 94.9)
	消毒(千個)	20,391	15,616	12,459
	消毒率(%)	3.93	2.88	2.53
	廃棄(千個)	1,832	1,824	1,218
	廃棄率(%)	0.35	0.34	0.25
栽植用種子	検査(t)	22,876 (100.0)	21,742( 95.0)	19,882( 86.9)
	消毒(t)	74	101	94
	消毒率(%)	0.32	0.46	0.47
	廃棄(t)	99	99	74
	廃棄率(%)	0.43	0.46	0.37
生果実	検査(t)	1,686,870 (100.0)	1,771,471(105.0)	1,719,591(101.9)
	消毒(t)	1,257,564	1,337,007	1,177,412
	消毒率(%)	74.55	75.47	68.47
	廃棄(t)	466	592	328
	廃棄率(%)	0.03	0.03	0.02
野菜	検査(t)	989,708 (100.0)	1,061,135(107.2)	1,139,953(115.2)
	消毒(t)	252,310	236,551	194,399
	消毒率(%)	25.49	22.29	17.05
	廃棄(t)	1,458	1,529	974
	廃棄率(%)	0.15	0.14	0.09
穀類	検査(t)	12,557,673 (100.0)	11,957,369( 95.2)	12,402,364(98.8)
	消毒(t)	3,865,795	3,387,601	3,415,045
	消毒率(%)	30.78	28.33	27.54
	廃棄(t)	25	2	143
	廃棄率(%)	0.00	0.00	0.00
豆類	検査(t)	4,400,494 (100.0)	3,944,377( 89.6)	3,671,734( 83.4)
	消毒(t)	1,576,343	984,902	1,023,279
	消毒率(%)	35.82	24.97	27.87
	廃棄(t)	1	172	140
	廃棄率(%)	0.00	0.00	0.00
嗜好香辛、薬染料その他食品	検査(t)	711,139 (100.0)	703,185( 98.9)	637,257( 89.6)
	消毒(t)	59,243	66,387	39,722
	消毒率(%)	8.33	9.44	6.23
	廃棄(t)	67	59	2
	廃棄率(%)	0.01	0.01	0.00
油料、肥飼料その他雑品	検査(t)	5,333,179 (100.0)	5,465,763(102.5)	5,534,961(103.8)
	消毒(t)	234,411	155,055	403,072
	消毒率(%)	4.40	2.84	7.28
	廃棄(t)	11,047	9,968	6,148
	廃棄率(%)	0.21	0.18	0.11
計	検査(千個)	860,881 (100.0)	914,299(106.2)	868,755(100.9)
	消毒(千個)	24,255	20,441	16,612
	消毒率(%)	2.82	2.24	1.91
	廃棄(千個)	3,713	3,743	3,252
	廃棄率(%)	0.43	0.41	0.37
	検査(t)	25,701,939 (100.0)	24,925,042( 97.0)	25,125,742( 97.8)
	消毒(t)	7,245,740	6,167,604	6,253,023
	消毒率(%)	28.19	24.74	24.89
	廃棄(t)	13,163	12,423	7,810
	廃棄率(%)	0.05	0.05	0.03

- (注) 1 農林水産省の資料に基づき、当省が作成した。  
2 ( ) 内は、平成 15 年の検査数量を 100 とした場合の指数である(小数点以下第 2 位を四捨五入した。)  
3 数量は、1 t 未満及び千個未満の量を四捨五入したため、品目別の検査数量、消毒数量又は廃棄数量をそれぞれ合計した数値が「計」に計上した数値と一致しない場合がある。  
4 本表には、木材、切花、その他の品目(バイオテクノロジー等)を計上していない。  
5 「消毒率」は、消毒数量を検査数量で除したもの(小数点以下第 3 位を四捨五入した。)である。  
6 「廃棄率」は、廃棄数量を検査数量で除したもの(小数点以下第 3 位を四捨五入した。)である(0.005% 未満は 0.00% と計上した。)

表 1－(2)－⑤

## 植物防疫法等が遵守されていない例

植物防疫所支所及び出張所名	事例の内容										
室蘭・苫小牧出張所	<p>植物防疫法第9条第1項では、輸入検査の結果、検疫有害動植物があった場合は、植物防疫官が自らその植物及び容器包装を消毒若しくは廃棄し、又はこれを所有若しくは管理するものに対して植物防疫官の立会いの下にこれを消毒若しくは廃棄すべきことを命じなければならないとされている。これは、植物防疫官が、消毒又は廃棄が適正に行われたことを確認することによって、輸入者が廃棄費用を抑制する意図をもって廃棄を回避したり、不適正な廃棄が行われることなどを防ぎ、もって検疫有害動植物が廃棄対象植物から外部へ拡散することを防止するためである。</p> <p>しかし、室蘭・苫小牧出張所では、輸入検査の結果不合格となった植物のうち、不合格の原因が病原菌類にあるものについては、廃棄の際に検疫有害動植物が外部へ拡散する可能性が低いことから、必ずしも廃棄の全行程を通して立会う必要はないと判断し、平成16年度に廃棄を行った植物20件のうち、立会いのための要員の確保ができなかった2件についてそれぞれ3日間の廃棄期間のうち2日目の立会いを省略している。なお、平成17年度以降に立会いを省略した事例はない。</p>										
鹿児島支所	<p>輸入穀類等検疫要綱は、ハッチを開いた直後と荷卸し終了前の2回、それぞれ各ハッチの内壁及び穀類等の表面の検査並びに当該穀類の検査荷口ごとのふるい別検査等を行うことを定めている。ただし、2回目の検査は、ハッチを開いた直後の検査において検疫有害動植物の付着を認めたとき又は当該穀類等に輸出国の検疫証明書若しくは消毒証明書の添付されているときには省略ができるとされている。</p> <p>このように、検査を2回に分けて実施するのは、ハッチ内の上層部と下層部を偏りなく検査することにより、検査の精度を高め、病虫害を確実に発見するためである。</p> <p>しかし、鹿児島支所では、①荷卸し終了の時刻が夜間になる場合、検査は翌日の朝（午前8時30分以降）に実施することとなり、その分だけ国内への流通が遅れること、②これまでの経験上、ハッチを開いた際の検査において検疫有害動植物付着の状況を確認しておけば、卸下終了前に改めて検査を行っても結果が変わることはないと考えていることから、従来からの慣行として、検査省略のための要件を満たしていないものに対しても荷卸し終了前の検査を省略する措置を採っている。</p> <p>なお、荷卸し終了前の検査が必要だったにもかかわらず、これを省略したものの件数の推移は下表のとおりである。</p> <div><p>表 鹿児島支所において荷卸し終了前の検査が必要だったにもかかわらず、これを省略したものの件数の推移</p><p>(単位：件)</p><table><tr><th>年</th><th>平成15</th><th>平成16</th><th>平成17</th><th>平成18</th></tr><tr><td>省略件数</td><td>330</td><td>216</td><td>211</td><td>194</td></tr></table></div>	年	平成15	平成16	平成17	平成18	省略件数	330	216	211	194
年	平成15	平成16	平成17	平成18							
省略件数	330	216	211	194							

(注) 当省の調査結果による。

表 1－(2)－⑥

検査数量の記録の状況

区分		植物防疫所本所、支所及び出張所名	検査数量の記録対象
検査数量を記録することとしない植物防疫所の本所、支所及び出張所 (2 本所、8 支所、11 出張所)		名古屋植物防疫所、那覇植物防疫事務所、札幌支所、成田支所、中部空港支所、関西空港支所、大阪支所、広島支所、坂出支所、鹿児島支所、石巻出張所、千葉出張所、直江津出張所、豊橋出張所、尾道出張所、水島出張所、高松出張所、詫間出張所、長崎出張所、鹿児島空港出張所、那覇空港出張所	
検査数量を記録することとしている植物防疫所	検査申請のあったすべての植物につき検査数量を記録することとしている植物防疫所の本所及び出張所 (2 本所、1 出張所)	神戸植物防疫所	検査申請のあったすべての植物
		門司植物防疫所	
		福岡空港出張所	
	一部の品目に限り検査数量を記録することとしている植物防疫所の本所、支所及び出張所 (1 本所、4 支所、4 出張所)	横浜植物防疫所	バナナ、パイナップル
			条件付中国産イネワラ
		塩釜支所	生果実、生野菜、種子、球根、苗、苗木、穂木等
		東京支所	生果実、生野菜、種子、球根、苗、苗木、穂木等
		新潟支所	球根
		清水支所	球根
		室蘭・苫小牧出張所	生果実、生野菜
		川崎出張所	バナナ、パイナップル、グレープフルーツ、キウイフルーツ、アスパラガス
		金沢出張所	球根
		七尾出張所	検査の結果不合格となった植物

(注) 1 当省の調査結果による。

2 検査申請のあったすべての植物につき検査数量を記録することとしている 3 植物防疫所のうち、神戸植物防疫所は輸入検査申請書に検査数量を記載し、門司植物防疫所及び福岡空港出張所は検査野帳を作成している。

表 1－(2)－⑦

## 輸入検査の内容及び結果に対する点検・確認の実施状況

区分		植物防疫所の本所、 支所及び出張所名	貨物の輸入検査件数（件）		
			平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
すべての輸入検査の内容及び結果に対する点検・確認を実施することとしている植物防疫所の本所、支所及び出張所（3 本所、4 支所、4 出張所）		名古屋植物防疫所	33,975	35,987	33,198
		門司植物防疫所	3,292	3,558	3,204
		那覇植物防疫事務所	4,704	5,022	5,440
		清水支所	6,292	6,304	5,727
		中部空港支所（平成 17 年 2 月開設）	—	—	32,023
		坂出支所	155	200	125
		鹿児島支所	441	308	322
		豊橋出張所	411	366	336
		水島出張所	1,885	3,442	1,309
		詫間出張所	192	165	111
		那覇空港出張所	3,225	2,643	2,508
確認・点検方法別内訳	輸入検査終了後に、検査を実施したすべての植物に係る輸入検査申請書及び添付書類を検査担当植物防疫官以外の植物防疫官が閲覧した上で決裁処理を行っている植物防疫所の本所、支所及び出張所（3 本所、4 支所、3 出張所）	名古屋植物防疫所、門司植物防疫所、那覇植物防疫事務所、清水支所、中部空港支所、坂出支所、鹿児島支所、豊橋出張所、水島出張所、那覇空港出張所			
	輸入検査を原則として複数の植物防疫官で行っている植物防疫所の出張所（1 出張所）	詫間出張所			
輸入検査の内容及び結果に対する点検・確認を実施することとしない植物防疫所の本所、支所及び出張所（2 本所、8 支所、10 出張所）		横浜植物防疫所	54,967	54,837	50,259
		神戸植物防疫所	46,034	49,810	50,199
		札幌支所	36	15	13
		成田支所	255,932	289,001	285,662
		塩釜支所	892	1,230	1,041
		東京支所	46,046	51,388	55,695
		新潟支所	1,509	1,479	1,895
		関西空港支所	139,126	161,712	175,238
		大阪支所	19,710	20,762	21,165
		広島支所	339	98	467
		室蘭・苫小牧出張所	5,329	5,484	5,600
		石巻出張所	1,116	945	781
		千葉出張所	972	927	917
		川崎出張所	2,746	2,319	1,943
		直江津出張所	363	390	487
		金沢出張所	736	828	935
		七尾出張所	216	190	130
		尾道出張所	886	1,000	604
		福岡空港出張所	15,615	16,859	18,455
		長崎出張所	12	64	17

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「貨物の輸入検査件数」には、木材、切花及びその他の品目（バイオテクノロジー等）の検査件数を含む。



表 1－(2)－⑧ 植物防疫官の不注意により、輸入植物検疫規程が定める検査数量よりも少ない数量を検査していた例

植物防疫所名	事例の内容
名古屋植物防疫所	<p>名古屋植物防疫所では、検査を担当した植物防疫官の判断で、一部の植物につき検査数量を植物・輸入禁止品等輸入検査申請書等の余白に記録している。</p> <p>今回、当省が、当該記録がある平 15 年から 17 年までの植物・輸入禁止品等輸入検査申請書等の中から 36 件を無作為抽出し、同申請書等へ記載された検査数量と輸入植物検疫規程が定める検査数量との適合状況を調査したところ、輸入植物検疫規程が定める抽出量より少ない数量を検査しているものが 1 件（平成 16 年 12 月に輸入検査が行われた種苗について、輸入植物検疫規程上は本来 400 本抽出検査すべきところを、300 本しか検査していない。）みられた。</p> <p>本事例は検査を担当した植物防疫官の不注意によるものである。名古屋植物防疫所では、従来から検査担当者以外の植物防疫官による検査後の検査結果等の確認（輸入検査申請書及び関係書類の担当内回覧及び決裁）を行っていたものの、検査数量の記録は組織的に行っているものではなく、検査を担当した植物防疫官の独自の判断で、一部の植物につき行っているものだったことから、回覧及び決裁の過程においては記録された検査数量の適否の確認は行われていなかった。このため、検査後に別の植物防疫官が検査数量の適否の確認・点検を行っていれば、把握し是正することができたものと考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。